

Kaushik Basu ed.,

*India's Emerging Economy:  
Performance and Prospects  
in the 1990s and Beyond.*

Cambridge, Massachusetts and London:  
The MIT Press, 2004, xi + 319pp.

えしよひで き  
絵所秀紀

本書は、2004年4月にコーネル大学で開催されたインド経済コンファレンスに提出されたペーパーをもとに、カウシク・バサーによって編集されたものである。全12章から成り立っている。最初に本書の構成を示しておく。

第 部 序

第 1 章 インド経済 1991年までとその後  
(Kaushik Basu)

第 部 インドの政治経済学

第 2 章 インドにおける民主主義とセキュラリズム (Amartya Sen)

第 3 章 インドの改革過程における分裂 いくつかの考察 (Pranab Bardhan)

第 部 金融・財政改革

第 4 章 インドにおける通貨・金融改革 当事者としての展望 (Y. V. Reddy)

第 5 章 インド改革経験の若干のマクロ経済学 (Mihir Rakshit)

第 6 章 インドの州レヴェルでの財政改革 (M. Govinda Rao)

第 部 貧困と公共財

第 7 章 インドにおける貧困層優先成長政策 (Manuela Ferro, David Rosenblatt, and Nicholas Stern)

第 8 章 インドにおいて公共財を得ているのは

誰か? 証拠と考察 (Abhijit V. Banerjee)

第 部 技術と離陸

第 9 章 インドにおける工業に対する経済改革のインパクト ソフトウエア産業の事例 (N. R. Narayana Murthy)

第 10 章 情報技術とインドの経済発展 (Nirvikar Singh)

第 部 草の根と世界

第 11 章 インドのインフォーマル経済 21世紀に直面して (Barbara Harris-White)

第 12 章 草の根からみたグローバリゼーションと経済改革 SEWAの経験 (Renana Jhabvala and Ravi Kanbur)

錚々たるメンバーである。いやが上にも期待が高まる書物であるが、読後の第一印象は、読書前の期待を決して上回るものではなかった。コンファレンス・ペーパーには避けがたい面があるとはいえ(またそれぞれにすぐれているとはいえ)、個別ペーパーの集まりという印象で、残念ながら書物としてのまとまりや一貫性に欠けている。しかしそうは言うものの、現段階でのインド経済論の特徴を知るうえで、きわめて興味深い一書である。

1991年に着手された経済自由化を目指すインドの経済改革については、すでに数多くの著作や論評が著されている。定評ある著作として、Joshi and Little (1996), Bhaduri and Nayyar (1996), Sachs, Varshney and Bajpai (1999), Dréze and Sen (2002)などを、ただちに思い浮かべることができる。いずれの著作も、濃淡の差はあるが、1991年の経済改革が不可避であったこと、またその後の経済パフォーマンスが一定の成果をあげたことを評価する一方で、なお改革が及ぶ範囲が不十分であり、インド経済は依然として解決すべき多くの諸問題を抱えていることを指摘したものである。またいずれの著作も狭義の経済学的分析にとどまらず、これまた濃淡の差はあるが、政治的要因を考慮した政治経済学的アプローチを採用している点に特徴がある。なかんずく、

Dréze and Sen (2002) は、民主主義、参加、社会的機会、という観点から経済自由化を批判的に評価したものとして、最も大きな影響力を及ぼしている著作である。

こうした既存研究と比較した時、本書にはどのような特徴があり、どのような学問的あるいは社会的な貢献があるのであろうか。その前に、簡単なコメントを加えながら、各章の内容をかいつまんで紹介しておきたい。紹介の順番を変えて、まず第一部から。

第一部は「金融・財政改革」というタイトルの下に、3つのペーパーが収録されている。Y・V・レディ「インドにおける通貨・金融改革」(第4章)は、通貨・金融改革が求められるようになった背景、改革の制度的な諸側面、改革による制度変化の特徴が手際よくまとめられている。結論(展望)として、(1)通貨・金融改革を一層進展させるためには若干の立法的措置(とりわけ所有権、規制、金融市場の発展、破産手続き)が必要である、(2)財政的エンバワメントの強化(財政赤字の削減)が不可欠である、(3)経済の構造変化を可能にするためには実物部門(とりわけ国内取引)の改革が必要である、(4)銀行・金融機関における不良債権問題を解決しなければならない、(5)貧困撲滅に向けて金融部門がなしうることと財政部門がなしうることを区別する必要がある、すなわち金融部門はドレーズ、センが「成長媒介保障」と呼んだ措置(物価安定政策)に、他方財政部門は「公的支援主導保障」と呼んだ措置(直接的な貧困撲滅対策)に集中すべきである、と論じている。レディは現インド準備銀行総裁である。そつのないペーパーである。貧困削減に向けての金融政策と財政政策の役割分担の主張は、1960年代後半以降、インドでは金融機関が長期間にわたって貧困削減の直接的道具として位置付けられてきた歴史に思いを馳せるならば、金融自由化推進の中での新たな提案としての意味をもっている。

ミヒール・ラクシット「インド改革経験の若干の

マクロ経済学」(第5章)は、1990年代の改革プロセスを、(1)改革を不可避にした国際収支危機とその後1年間続いた総需要の抑制期、(2)経済の急速な回復・拡大期、(3)成長の減速と財政不安の増大期、の3期にわけたうえで、第3期における政策の失敗の原因と特質を探ったものである。その主原因として、農業とインフラにおける公共投資の減退が指摘されている。ラクシットは典型的なベンガル・エコノミストの一人である。公共投資の果たすべき役割を強調したペーパーであるが、「こうすれば公共投資の効率を向上させることができる」という具体的な提案が伴わない限り、十分説得的な議論にはならないであろう。

M・ゴヴィンダ・ラオ「インドの州レベルでの財政改革」(第6章)は、いまや深刻な問題となっている州政府レベルでの財政赤字問題をとりあげたものである。とりわけ1998年度からの公務員給料の引上げが州財政赤字を大きく増大させた主要因として強調されている。また(1)近年顕著になった州政府の国際機関からの借入れが「過剰借款」傾向を帯びていること、(2)依然として社会・経済インフラの質が不十分であること、(3)州財政の建て直しのためには州管轄公企業への投資の85%を占める電力部門の改革が不可欠であること、等が指摘されている。丁寧な、また教わるところの多い有益なペーパーである。本章を読むと、インド経済改革の道のりはあまりにも遠いとの印象を受ける。

第二部は「貧困と公共財」というテーマの下に、2つのペーパーが収録されている。フェロ、ローゼンブラット、スターン「インドにおける貧困層優先成長政策」(第7章)は、典型的な世銀エコノミスト型のペーパーである。述べられていることは必ずしも間違っているわけではないが、いかにも月並みで、何のインパクトも感じられない。彼らの主張は、(1)経済改革以降インドの貧困比率は減少している、(2)この成功の原因は政府の役割の変化と開放経済への移行の成果である、(3)しかし成長と貧困削減を加速する余地がある、(4)そのためには企業の参入と撤退のための法律を整え、労働市場を柔軟化し、官僚の恣意的な介入を抑制し、経済の一層の開放化を進

めることが必要である、(5)貧困層優先成長政策にとってとくに必要とされるのは人的資本の水準向上であるが、そのためには投資環境の整備と貧困層のエンパワメントが必要である、にまとめられる。如才もないが、才気もないペーパーである。

アビジット・バナジー「インドにおいて公共財を得ているのは誰か」(第8章)は、丁寧な実証研究である。同一州内部での地域格差に焦点をあてて、公共財へのアクセスの相違を論じたペーパーである。具体的にはアンドラ・プラデシュ(AP)州をとりあげ、6つの公共財(教育、健康、水、電力、郵便、通信)へのアクセスが、AP州内部における地域特性(海岸に面しているか否か、降雨量、地主制の程度、英領であったか否か、カーストおよび宗教的要因、指定カースト・指定部族およびバラモンの比率、都市化の程度、等)に応じてどのような相違を示すかを、計量手法を用いて分析している。彼らは、「公共財へのアクセスは、誰が政治制度からそれらを引き出すか」という問題であると結論づけている。このペーパー、実証研究としては多々議論の余地があるに違いないが、歴史的な脈に沿った研究の意義を説得的に訴えかけているという点において新鮮であり、高く評価できる。

第 部は「技術と離陸」と題されており、2つのペーパーが収録されている。ナラヤナ・ムルティ「インドにおける工業に対する経済改革のインパクト」(第9章)は、論文ではなく一産業家(ムルティ氏は、インドの代表的なソフトウェア会社インフォシス社の会長)による声明のようなものである。ニルヴィカール・シン「情報技術とインドの経済発展」(第10章)は、インドの情報産業(とくにソフトウェア産業)をバランスよく論じたものである。それ以上、ことさら注目されるペーパーではない。

第 部は「草の根と世界」というテーマの下に、2つのペーパーが収録されている。バーバラ・ハリス=ホワイト「インドのインフォーマル経済」(第11章)は、彼女独特の文体と思考のスタイルによって描き出されたインドのインフォーマル経済論である。長年イギリスにおけるインド研究をリードしてきた筆者らしく、堂々たる論陣である。何故、経済自由

化は伝統的社会制度を解体しえなかったのか、という問題意識の下に書かれたペーパーである。インドのインフォーマル経済を規制している「社会的蓄積構造」(ジェンダー、宗教、カースト、経済空間、産業クラスター、階級、国家)に焦点をあてている。筆者によると、政策は「レントを求める闘争において政治的資源が生み出される方法の結果」である。また自由化は、「レントを破壊することなく、ただ単にそれらを求める闘争を強化したにすぎない」。世銀タイプの構造調整はこうした論点に目を向けていない。必要とされていることは市民社会に対して責任性のある国家と資本を確保する機構(「真の構造調整」)である、と論じている。やや教条的であるという印象を受ける。

ジャブヴァラ、カンブール「草の根からみたグローバリゼーションと経済改革」(第12章)は、インドのNGOである自営女性協会(SEWA)の活動内容の紹介とSEWAの視点からみたグローバリゼーションと経済改革の評価である。

最後に、第 部と第 部に配置された、残りの3つの章をみてみよう。この3章こそ、本書のコアをなす部分である。パスー、セン、バルダンというベンガル・エコノミスト・トリオが本書の基調トーンを奏でている。

「インドの政治経済学」と題された第 部にはアマルティア・センとブラナブ・バルダンのペーパーが収録されている。セン「インドにおける民主主義とセキュラリズム」(第2章)は、いかにもセンらしい議論である。(1)インドの民主主義を評価するにあたって、まず注意すべきは民主主義を経済成長の道具とみなすべきではないという点である、(2)民主主義にはそれ自体の価値があり、この観点からみると、インド民主主義の弱さはそれが過剰であることにあり、(3)民主主義評価の視点は市民の生活とケイパビリティに与えるインパクトに置かれなければならない、(4)教育、基礎栄養、健康、土地改革、ジェンダー平等に関して

インド社会政策がカバーする範囲が限定されているのは、主にインド民主主義の実践的な弱さのためである、<sup>(5)</sup>宗教的多数派主義(ヒンドゥー至上主義)の政治的含意とカバーする範囲こそ、きわめて重要な論点である、<sup>(6)</sup>何をもって「インドの多数」とするかは、国民が区分けされるカテゴリーによって異なる、と議論を展開している。1990年代になって顕著になってきたヒンドゥー至上主義の批判を目論んだ論考である。

プラナブ・バルダン「インドの改革過程における分裂」(第3章)は、「政治社会学」分析を提唱したものである。経済改革の政策とそれを実行する政治的・行政的プロセスとの間の様々な分裂に焦点をあてている。政府(とくに州政府)レベルでの腐敗の増大、後進グループに対する公職留保制度から生み出される歪み、農業セクターおよび非農業インフォーマル・セクターの無視、地方政府の政治力の高まりから生み出される諸問題(国民経済レベルでのマクロ経済政策調整の困難化、州間格差の増大、州政府の中央政府に対する財政依存の高まり、基礎的な公的サービスの運営と統制にパンチャヤートが十分にかかわっていないこと、分権化が農村工業の振興と関連していないこと)、行政改革の不在、司法・警察への政治の介入と腐敗の増大、が指摘されている。

第1章に据えられたカウシク・バサー「インド経済 1991年までとその後」は、経済パフォーマンスを長期的にみる場合、社会的・文化的文脈(社会規範、文化、信条、社会関係)を重視すべきであると主張している。とくにインドには「組織資本」(知識を共有・交換し、他の知識と結び付ける能力)が欠けており、それは主に「知識人の失敗」であると強調している。そして改革を一層進展させるためには、「契約の制度」を発展させる必要があると結論している。バサーの議論は新制度派経済学とゲーム論の成果を取り入れたものである。長い間インドのエコノミストの間では「社会的・文化的文脈」から

インド経済の停滞を語ることに大きな抵抗感があった。こうした見方は帝国主義者あるいは西欧的偏見に満ちた見方であるとの考えが支配的であった。バサーの議論は、ようやくインド人エコノミストたちがインド社会の後進性という難問に正面から向き合うようになったことを告げるものである。

2004年春の総選挙でセキュラリズムの擁護を選挙綱領に掲げた国民会議派が、大方の予測を裏切って、ヒンドゥー至上主義を支えられたインド人民党(BJP)を破った。独立後のインドを支えてきた民主主義とセキュラリズムが機能していることを証明した選挙結果である。新たに総理に選出されたマンモハン・シンとセン、バサー、バルダンとの間には、長期にわたって培われてきた、「まともなインド知識人」としての強い信頼関係がある。本書の最初に置かれた3章は、彼らの信頼感・連帯感の根拠がどこにあるかをわかり易く示している。間違いなく、この点に本書の最大の意義がある。ちなみに本書は、「学者、国会議員、シニア・エコノミスト、友人であるマンモハン・シン博士に捧げられて」いる。

### 文献リスト

- Bhaduri, Amit and Deepak Nayyar 1996. *The Intelligent Person's Guide to Liberalization*. New Delhi: Penguin Books.
- Dréze, Jean and Amartya Sen 2002. *India: Development and Participation*. New Delhi: Oxford University Press.
- Joshi, Vijay and I. M. D. Little 1996. *India's Economic Reforms 1991-2001*, New Delhi: Oxford: University Press.
- Sachs, Jeffrey D., Ashutosh Varshney, and Nirupam Bajpai eds. 1999. *India in the Era of Economic Reforms*. New Delhi: Oxford University Press.

(法政大学経済学部教授)